**ひろしまけん未来チャレンジプラン出前説明会報告**

 文責　事務局

　　　　　　　　　　　　　　　　　場所：ゆいぽーと

　　　　　　　　　　　　　　　　　講師：広島県総務局経営企画チーム

　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者：19名講師等含む

講師

**はじめに**

このビジョンは「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」 に向けて、県民の皆さんに身近に感じてもらうためにつくられました。

欲張りという言葉から、強欲とかやりすぎとかの感覚を持たれる方もいらっしゃるの

ではないかと思います。最初は危惧をしていたのですが、意外と前向きに受け止めて下される方が多くて、仕事か暮らしかどちらかだけを優先するのではなく、またどちらかを犠牲にするのではなくて、両方とも楽しんでいきましょうという趣旨で、提案しています。

考え方として、仕事も暮しも、多くの方にとっては重要な要素であって、それをどち

らかをあきらめるのではなく、我々が目指すのは、しごとの方を生産性を上げることによって短い時間で行い、成果を出す。そういう働き方をすることによってくらしの方も、充実させ、くらしが充実することによって、仕事のアイデアも、高まってくる、こういう好循環が出来たらいいなという願いを持っています。

**Ⅰ.ビジョン策定時**

策定した時の考え方、県庁の仕事の進め方について、述べてみたいと思います。

改定前のビジョンの表紙と改定後の表紙はあえて似たものにしています。

**１.社会情勢**

これを作ったときは2010年で、この時は人口減少、少子高齢化、広島県の人口も

10年をピークに減少しており、しかも景気も良くなく、リーマンショックの後でもあり、経済活動も縮小しており、少し閉塞感があった時代でした。

一番大きかったのは、少子高齢化であったのです。いろんなものがグローバル化に

進んでおり、経済だけでなく今後どうやって、行くか県民の皆さんと共有したいという思いがありました。

当時地方自治法で定められていた総合計画について、湯崎知事に代わったときに次

　　の総合計画をどうしようかというところからスタートしました。

**２.ビジョンのねらい**

いまどき、計画行政プランというものは必要ないのではないか、といところで、前

　　の藤田知事の時代の計画が終わったら作らないようにしましょうかということもあったのですが、

県が目指す方向とか、今後どうなるのか、県民に知らせることが必要なので、そこ

は示すようにしましょう。プランではなくて、ビジョンという形で作る、計画期間はありません。おおむね10年後ということはありますが、期間は示していません。

この時、もともとのビジョンの最初にあるように、当時閉塞感がある時代でしたの

で、現状がずるずると落ちて行きそうなので、目指すものは少し上げていくこと、そこにあるギャップを埋めることを示すようなビジョンを作ろうとしました。

**Ⅱ.今回の改定ビジョン**

**１.改定の理由**

5年がたって、ビジョン改定したのですが、元々の考え方は変わっていません。です

ので、目指す姿も基本理念も以前と変わっていません。今回欲張るなライフスタイルを出しことによって、もう少し皆様方にわかりやすいようにネーミングをして改定しました。

**２.改定の特徴**

県の行政にはいろいろな分野がありますので、ある程度整理をするという意味で、4

つの重点分野をあげています。総合計画・プランではないので、県行政の全領域を網羅したものではありません。例えば生活保護であったり、動物愛護であったり、こういうものを入れるか入れないかの議論もしました。

ベイシックなもの、自治体が絶対にやらなければならないもので、あまり裁量の余

地のないものは、あえて落とすようにしています。ある程度絞ったと言ってもこれだけあるのですけれども。

**３．４分野とは**

その４つの政策分野の最初は、人づくりで，安心なくらし、豊かな地域づくり、新

たな経済成長の分野を挙げ、これが循環することによって、良い効果になるようめざしています。

分野は4つですが、政策領域は21あり、目的別事業部べつでワークを160設定して

います。これには、目指す目標値を示し、目標値がどうしても定められないものは、状態を表し提案する。成果にこだわった取り組みを進めてきました。

**４．湯崎知事の成果**

主な効果として、合計特殊出生率は湯崎知事がイクメン知事ということで、取り上

げました。広島県は特別目立つような、子どもの医療費を無償を全県的にするとか、保育料を無料にするとか、お金で大きな金額がかかるようなところは、財政的なことがあり、効果的に、お金を配ることによって、人が集まるという効果だけではいかんだろうということもあって、目立つことはできていませんが、保育の充実であったり、人材確保であったり、そういったことを国に先駆けてやっており、イクメン知事と注目されたこともあり、徐々に合計特殊出生率が改善しておりまして、国よりも高い水準を保っています。28年最新は1.6までいっています。

もうひとつは、観光客数と観光消費額が大きく伸びています。もともと、県外から

のお客様は増えています。平成18年あたりがピークで、徐々にゆるく落ちていますが、このころは何があったわけでなく、景気が下がり気味で、県外客は伸びていたのですが、県内客が動かなくなっているのです。どこに働きかけたらいいか考え、広島県の地元のお客さんが、自分たちの広島県内の観光地を回ってもらわなければ、いいことが発信できないよということになり、大型キャンペーンを打ちました。広島の人たちが誇りを持ってもらえるようなキャンペーンを打ちました。地元の人たちが小さいイベントを組み、楽しんでもらえるようにしました。このように過去最高を更新するような成果が出ています。

**５．今回の改定の課題**

しかし、平成10年から人口減少が続いています。この改定時には考慮の必要な変化

として4つの点を挙げ、ここに働きかけようとしています。一つは人口減少です。これにつきましては、移住定住のキャンペーン、婚活キャンペーンを取り組みました。解決の道が見つからない中で、ビジョンを作る時、調査をしてみました。そうすると以外に、子どもがほしいとの希望が多いこと、高校生にアンケートをしてみると、6割強が県内の就職・進学を希望しており、やむなく出ていっています。ふるさと回帰とかで、県出身の大阪・東京在住者の7割の人がいずれ帰郷したいと希望を述べていました。皆様の希望をかなえることが一番重要なのではないか。希望を持っている方が多くあり、そこに働きかけることが重要ではないかと考えました。

もうひとつの重要な、東京一極集中は、地方創生が叫ばれる前から我々は意識を持

っていました。東京オリンピック、パラリンピックで建設業の方々が、東京に流れていっています。大学も学びたい学部が東京にしかないなど、地方で育てた子どもさんたちが、成長して東京で納税をするという流れが、定着していることを打破していきたい。と思います。

**６．広島県の特別な課題**

グローバル化が5年前よりも進み、身近なところで、進んでいることがあります。

前のビジョンは平成22年に作っていますがその半年後に、東日本大震災が発生しました。そして8.20には広島土砂災害が起こり、安心安全の意識の高まりが非常に大きくなり、これも大きな情勢変化と受け取りました。

　**７．国との関係**

これらを踏まえて、5年たったということで、社会・経済環境が情勢が大きく変化し

ている、それと、国においても、地方創生が叫ばれており、各地に地方ビジョンの取り組みの検討が求められて、こういったものを、考慮しながら、改定版を出しています。

アンケートを取ったら、多くの人が広島で住み働きたいの希望をもっており、それをかなえたい。

　　　　3つの視点として、イノベーション・ファミリーフレンドリー・都市と自然の近接ライフを4つの政策分野の好循環を支える視点として取り組みます。

**Ⅲ.　ビジョンのそもそもの考え方**。

**１.イノベーションとは**

もともと、イノベーションという言葉は、あまり皆さんに浸透していなっかったのですが、単純に技術革新と訳されることが多いのですが、我々は、既存のものを組み合わせることにより、新たな価値が生まれるという点を、考えています。例として、カラオケボックスは、単なるパーティールームにカラオケを足した、それによってスナックとか、バーとか大人が楽しむものから、もう少し若者が楽しむものへなっていきます。このことをイノベーションととらえて行きます。経済分野の技術革新だけでなく、衣料の分野にいろんな技術を溶け込ませることによって、治療分野を変えたりしており、転倒防止ソックスを広島発で生まれています。

**２．強みを生かす**

一番大きな考え方として、強みを活かすということを言っています。今回の3つの視点は広島県にこういう強みがあるから生まれており、イノベーションについては、県民性がフロンティア精神にあふれている．といわれ、ハワイの移民の数とか、オンリーワンナンバーワン企業が多いなど事を活かすことによって、生産性やくらしの利便性の向上を図っていきます。ファミリーフレンドリーの発想は、広島は支店経済のまちで、単身赴任の方が多いいのです。そういった方たちに広島に家族を迎えて住んでもらいたいというところから発想しています。そして住んでみると、農村部との距離が近く住環境もよくて、住みやすいところが都会と比べると多い、統計上お父さんの帰宅時間が1時間ぐらい都会と比べると早い、幼児を持つお父さんの育児時間が多いなど，このことを活かしていきたい。

都市と近接については、改定ビジョンの時、強く打ち出したもので、広島市で住んでいても1時間ぐらいで、山登りやスキーにいける、東京から移住したいと言う若者が増えているのですが、最新の移住希望ランキングで4位まで上がりました。広島では仕事があるんじゃないかとの人気の秘密ですか。大都会からの移住について、都市機能がある程度なければいけないし、医療・教育・文化・スポーツなどが集積し、これは広島ならでは、他の街とちょっと違う魅力の街ではないかと思います。

これを連関させることによって、施策全体の統一性が高まって目指す姿が明らかになるのではないかと思います。

**３．人口ビジョン**

人口ビジョンでは、地方創生で、各町はまち・ひと・しごと総合戦略を作っており、その中に人口ビジョンを作っており、人口の展望を基に戦略を作りなさいとなっております。もともと我々も、人口に関するビジョンを持っておりまして、特に、人口ピラミッドの中で、団塊ジュニアの下にずーと下がって10年たつと子どもが産める女性の数が圧倒的に減ります。これはどうしようもないのですが、いくら出生率が上がっても、出生数が突如と下がる現状があります。社会動態をみると、40年ぶりに最近社会増に転じています。日本人だけで3000人ぐらい、外国人含めると5000人ぐらいの社会増となっています。はっきりした理由は分かりません、一つには、東日本大震災の後に移住された方が多かったと言われています。もう一つには、最近の移住志向で若い方の移住が指摘されています。これが我々が取り組んだ成果であればいいのですが。社会減が進んでいたところで、今後を推計しているのですが、このまま何もしなければ、2060年には、190万人なる見込みです。そうなると、何が変わるかというと、肩車の図で、高齢者を何人で支えるのが肩車状態になることになります。希望をかなった場合には45万人の押し上げ効果があると推計しています。むやみに心配するのではなくみんなで希望をかなえるもっと欲張りになる取り組みを続けることを呼び掛けています。1.3人が1.8人になるかと思います。円グラフで社会保険負担の割合が今15.8％が4分の1になりますが、単純試算では19.6％に抑えることになります。

これらを基に4つの政策を取り上げます。改定にあたってどう整理したかですが、人づくりで、少子化対策、女性の活躍、働き方改革を入れました。新たな経済成長では、産業イノベーションという形で統一していくことにしました。安心なくらしづくりは、医療と介護を統一的にやっていく、防災・減災に取り組むとしました。豊かな地域づくりでは、魅力ある地域環境と広島ブランドと広島市の都市圏魅力の向上を後押しします。瀬戸内は瀬戸内法の改正がありました。中山間地・平和貢献は広島県の大きな課題としてそのまま掲載しました。

以上が改定版の主な考え方を述べました。

**質疑応答**

　Q1

　　ビジョンなので、これは重点的なものしか書いてないと言われましたが、今国会で、

愛媛県今治市と、広島県が国家戦略特区を設定し、今治市に加計学園の獣医学部を建設

することになっていますが、この戦略特区はこのビジョンの中のどこに位置付けられて

いるのですか。広島県は何を目的にやろうとしているのか聞かせください。

A

　 ここですと言えませんが、大きく言えば、新たな経済成長戦略の産業イノベーションの

分野、人づくりの分野にかかります。本件では特区は、外国人材でビザの要件を緩和す

るとか、移住しやすい条件を整えて行こうと、ドローンなどの新しい技術を導入して地

域づくりに結び付けて行こうとしています。まだ実は特区の事業を個別具体的になって

いません。今治のドローンが進んでいて、本県ではドローンを使って防災のための地形

をみるようにするなどのところから入ろうとしています。

Q 2

　広域自治体の広島県が、基礎自治体の愛媛県の今治市と県域を超えて特区を結ぶという

ことが解らないのですが、

A

　これは特区申請の趣意書に、詳細に述べていますが、基本的考え方として、湯崎県政の

考え方として、連携できる所とは連携していこうとしています。広域自治体同士とか民間

企業とか関係なくいろんな企業と包括連携を結んで、イノベーションを起こしてきました。

今回の今治市とは、しまなみ海道で繋がって文化圏がある程度重なっていて、しかもやり

たいことがある程度重なっていたという条件があったからです。

Q 3

　位置づけとして、プランではなくビジョンだと、期間の設定はないと言いつつ個別には、

目標値と期間がありますが、単年度の予算とこのビジョンの関係はどうなるのか。

A

　ビジョンに沿った県政の方向性を示し、毎年度の予算編成に関しては、毎年の県政運営

の基本方針を作り、政策的に進めたいものを決めています。それから予算編成にかかりま

す。個別計画はいっぱいあるのです。細かい工程が必要なものは、個別計画でカバーされ

ています。2本立て、3階建てになっているものもあります。ビジョンがベースになって、

それに個別計画が動きます。

Q 4

　このようなビジョンを計画具体化するときには、市町村との摺り併せ、合意形成が不可

欠ですが、具体化するとき、県内の基礎自治体、様々な組織団体との協議すり合わせはど

のようにされているのですか。

A

特にこのたびの改定版では、地方創生で、各自治体は総合戦略を策定しなければいけま

せんでした。みんながある程度並行して作業をしており、我々が総合戦略を作っており目標値を細かくしているぐらいで、その中で、市町も同じ作業をしていましたので、県の進捗状況と市町の進捗を聞きながら事務レベルで何度も行い、お話を聞かせていただいたこともあり、我々職員が市町の策定委員として参画したこともありました。被っているところや違うところもあり、しかも、首長は政治家であり思いもありますので、完全にすり合わせることは難しいです。しかし、県が何をやろうとしているのか、重点をどこに置こうとしているのか、お知らせしながら、市町から、重点になっていることをお聞きしながら、大きな方向性が途中では狂わないよう、お話しています。こういうことがあり、もともとあまり交流がなかった経営企画部門と政策部門で、いまは、広島市・東広島市・福山市・廿日市市との職員の交流をしています。

Q 5

　市町村合併のその後、中山間地の経済的疲弊そういう問題について、リアルに反映され

ていると思えないのですが、ビジョンそのものが良くないとは、言わないのですが、私は

改定前のビジョンの方が整合性がまだあったと思います。改定されて、ひと・まち・しご

と・総合戦略と一本化されて、前のビジョンとの連携が切れていると気がしたのです、同

時に、中山間地の経済的な衰退とかをどうするとか、と言う問題についてはあまり触れら

れずに、夢が並べられていると見えてしまうのです。

A

　　厳しいことを言われますね。

Q 6

　 書いてあることは立派ですが、出来たらいいと思うのですが、「今はそういう問題です

か」、という気が特に中山間地や島しょ部の自治体関係者は本音では思われている気がす

るのですが、そこらへんの現状との摺り併せが見えないのです。そういう議論が策定段

階であまりなかったのでしょうか。

A

　 それは勿論しています。というのも、この改定より1年前に、中山間地域振興条例を今

までなかったので策定しました。ですから、振興条例を作って中山間地域の個別計画を作

っており、そこに書かれている夢の部分、本当にビジョン部分、目立つというものが、こ

のビジョンに載せられているということです。ご指摘はいろんなところから受けています

ので、良くわかるところもあるのですが、どうしても夢の部分を少し広げる気持ちで、や

らないという部分もあります。

Q 7

　　女性団体なので、女性に関する部分を集中的に目を見させてもらったのですが、女性の貧困の問題とか、子どもの貧困の問題で、国からお金が降りて調査をするということを聞いたのですが、全国平均よりか広島県が貧困率が高いのですが、その辺で、このビジョンに貧困という言葉が書いてないのは、ちょっと今の現状からは目をそらせすぎていないかなと思います。どのような議論がされたのですか。

A

　　正直に申し上げます。これは昨年の10月に策定されています。1年半前にはそこのところにはあまり意識が我々が高くなかった、そこまでアンテナが届いてなかった。もちろんおっしゃる通り、広島県が全国に比べて高い、貧困率であるデーターが、どんどん出てくるようになって、やはりそういったところに目を向けて行かなければいけないということで、ビジョンに書いてないけれど、もう少し、方向性が違うものではないから、調査をやっていこうとしています。今年の予算説明で、先ほどの質問でもありましたが、ビジョンは社会情勢が変わっていくと、考え方も変えていかなければいけないし、工程を細かく示しているものではなく、毎年度何をすると、決まっているわけでなく。県政の基本方針を毎年建て、予算を建てています。

その中で、平成29年度の予算が議決された特徴的なものとして、「広島県民総欲張りライフ」応援予算と銘打っています、この一番上に、今まで取り組んでいなかったこととして、しっかりやっていこうとしています。子どもの貧困の問題です。これは生活面の問題でもあり、教育面の問題でもあり、貧困家庭の子どもの進学率があまり良くないと指摘されています。それによる経済損失も計算されています。そのため今実際どういう状態にあるのかの現状把握の調査と並行して、教育の中の学びのセフティーネット、生育環境にかかわらず、みんなが夢を育むことが出来るように学びのセフティーネットを構築していこうと、とっかかりですが、取り組みを始めています。ひろしま版ネウボラ、ネウバラとは相談する場という意味ですが、妊娠した時からある程度大きくなるまで、ワンストップで、いろんなサービスを提供していきましょうと、モデルの取り組みを始めます。今までやっていなかった、ビジョンに書いていないことにも、毎年こんな問題にも、我々はアンテナを立てながら取り組んでいきます。

Q 8

　 揚げ足取りになるかもしれないので恐縮ですが、パワーポイントの説明の折、あまりお金もなくて、お金を配ることが出来なくて、医療費の無料化を目指すことはできないという説明があったのですが、しかし、湯崎知事にとってインパクトという概念が重視されていると思うのです、従って目立つことが出来ないとインパクト湯崎県政にならないわけで、湯崎県政は目立つことを目指しているわけですから、なぜそうなるのか、どういう風にして目立つことをしようとしているのか、インパクトというのは誰を念頭に置いて、どういう手段で持って目立とうとしているのか。それとの関係で、湯崎知事は捨てる戦略というのをこの間とってこられたと思うのです。効果があっても優先度の低いものには思い切って予算をけずる、必要であっても優先度の低いものはばっさりやめる、これを捨てる戦略ということで、インパクトの関係でやってこられたのですが、捨てる戦略とインパクトの関係も、説明をお願いしたい。

A

　 インパクトという言葉をよく使いますが、言葉だけで言うと皆さんよく目立つと思われるかもしれませんが、私たちが考えるインパクトというのは、社会の人々、県民の方々の生活であったり、経済であったり、そういった社会に何らかの変化をもたらすもの、変化が起きているものをインパクトと考え、社会変移とかの言い方をしています。インパクトのある政策といいますと、目立つ政策とらえがちですが、どちらかというとそういうことではなくて、単に地域間戦争、競争をすることが目的ではないのです。だから何歳まで無料にしたらインパクトがありますかと、結局競争になっていって、それはいくらでもお金があれば出来ますけれど、そこでインパクトを求めようとすると、本当の社会の変化につながらない、もちろんお金がありさえすればやりたいのですが、財源に限りがある限り、何らかのインパクトを与えようとするとそういうプロセス、単純にど こまでお金をかけますかの競争することではなく、何らかの手段、例えばさっきのネウボラであったり、そういった皆さんが安心してできる基盤づくり、環境づくりなどのベースを整える方が大事ではないかという選択をしています。これについて、捨てる戦略は、同じ意味合いだと思います。どちらかがいいとか偉いとかではない。例えば鳥取と広島では戦略の立て方が違います。それぞれの地域の風土であったり文化であったり、人口であったりしますので、どちらがいいというものではないと思います。むしろ多様な戦略をとることが、日本全体がイノベーションが生まれて行く源泉になっていると思います。捨てるということでいえば、我々が良く言うクリティカルマスといい、お金をかければ、掛けただけ伸びて行く事業はあまりないのです。費用対効果が全くまっすぐ比例しないで、結構カーブをとります。予算が財政的に限られてきますので、掛けた予算に比してある程度まで掛けないと効果が出ないということになります。そこに戦略としてある程度、どかんと掛けることが出来る分野で、効果が見込める分野に重点化していこうというのが捨てる戦略です。観光について、湯崎知事が就任してから、今までの数倍の予算を投入しました。「おしい広島県」とかです。これで観光客数が伸びました。ここまで伸びてくるとあとはうまいことランニングさせていくための経費に抑えて行くことも可能です。ですから1回どこかで一旦伸ばしていくことを考えることで、どうしても選択と集中が必要になってくるかと思います。

Q9

　　私個人にとって欲張りなところ、当たり前のところもでて活動しているのですが。全国で3県だけが35人学級が出来ていないのですが、学校を否定するものではないのですが、観光で儲かったところがこちらに回るのですよと言われるのですか

A

　　まずは経済成長が人づくりの原資になるということを考えます。35人学級の制度は私の立場でどうしますとは言えませんが、もちろん今後景気の動向、社会情勢が許す範囲で、良くしていこうと思っています。

Q 10

　　教育の進展は景気動向にかかわる分野と受け止めるのですか、広島県は一人当たりの所得も全国では高くある、広島駅前の状況などを見ても、景気が上がっているのかと見えるのですが、それでも、予算を付けていないのは他に理由があるのか

A

まずは35人学級というルール、これは公式な見解ではないと聞いていただいた方がいいのですが、一律の人数基準がいいのかと考えます。担任の人数を少なくする基準をもつことで、すべての教育の課題を解消できるということではない。本県でも、教員の加配、教員の事務をカバーする職員を配置するとか、教育分野でも、人件費は子どもが減る中でも増えています。観光予算と比べられると厳しいですが、教育は人件費なので、ものすごい額で、ケタが違うのです。観光予算はせいぜい1億円なんですが、教育の基準を変えるとものすごい予算になります。それは景気動向に左右されるべきではないし、景気が良くなったらさあげようではなく、景気が急に悪くなったらどこでカバーするところがある程度見えてこないと踏み切れないと思います。少し違いの部分で加配のできるようにしていくことになっています。もう一つ問題があるのが、教員の人材確保も難しくなっております。これでやらないというわけではないのです。

Q 11

　　好循環の流れを示している図で、これには順番があるのですか。新たな経済成長が1番そして、右回りでいくのですね。

A

　　1番2番と言う必ずしも、優先順位があるわけではないのですが、流れとして、経済成長のエンジンがあって、人づくりに行くという回り方はするでしょう。

Q12

　　今回の予算で、ネウボラとか、貧困対策とか、今まで気づかなかった所で、こういう施策を打たれたことに、ついてこれから頑張ってもらいたいと思います。質問は、働き方で、今年度の予算で、県内の企業の働き方の改革の推進で、女性の働きの挑戦が出ていますが、昨日の中国新聞で、新しい課を新設して推進されるとでていますが、くらしも、仕事も両立できるようになればいいなと思いますが、国の方の新聞報道と見ますと過労死を超える80時間や100時間を超え、繁忙期は認めるようですが、子どもさんが自殺された親御さんがこんな基準では過労死はなくならない、出てきたものに反対を表明されていますが、働きやすさはいろいろあると思うのですが、労働時間の短縮とか、休憩をきちんととることが大切だと思うのですが、国との関係で、この施策がうまくいくのかと思うのですが。その辺はどうですか。

A

　　国の動きは、我々がこのビジョンを作る時にはこれからは、女性だけではなく男性も、働き方改革が出来ていないと、ダメと言うことで入れています。国が働き方改革と言いだしてびっくりしています。だから追い風だと思っています。我々がやりかったことを、力を入れて頑張っていきます。国はそういう制度的なドラスティックな改革が出来るのです。ハードな部分で、労働時間の上限規制とか、同一労働同一賃金のルール作りであるとか、そういった制度を変えていくことで社会にインパクトを与えていくことができる。100時間がいいのか悪いのか、というところは議論があるところだと、そこの問題意識は国にも持っているので、5年後に見直すというところです。そういう国の動きがそもそもなかったのです。一歩踏み出してくれ、社会の価値観が変わると、意味でありがたいなと思っています。我々としては、制度のところからインパクトを与えることは役割上出来ませんが、逆にいえば、ソフトの部分、「本当に基準を作ることで足りているの」とか、サービス残業がなくならないとか、うまく回らないところの、現場に近い自治体である我々が、個別の企業に寄り添った、施策が出来たらよいなと思います。

Q

　　 時短だから時間がきたら帰れと職場を追い出され、パソコンの電源も切られ、結局働く人は、仕事量が変わらないので、家に持ち帰ってやるとか、ネットカフェでやるとか、それだったら職場でのやる方が、まだいいのです。なかなか実際にうまくいくとは、県の人も思っておられないと、思いますが、厳しいと思います。

A

　　自分たちの職場にあったやり方をされないといけないと思います。そのノウハウを県としては、手を貸して、コンサルを使うことになっています。単純にここで仕事を終わらせ仕事が残ること自体が良くない。ここは生産性の向上とセットでやらなければいけないと思います。

Q13

　　前から気になっていたんですが、ビジョンの中で、知事が言われるイノベーションという言葉で、経済には世界に金がぐるぐる回る、地域の中にお金が回る活動があると思うのですが、われ我が対象とする、商工業者、中小業者は、地域に住んで商売をやられています。最近とみに廃業が多く、小売店、サービス業、製造業を含めて、家族経営が多く、御本人だけと、アジアとか世界を相手にしているわけでなく、地域の人たちを相手にしてお金をもらっています。これは農業も同じです。その地域全体の営みを見て、いくことが必要ではないかと思います。学校のＰＴＡをやるとか、祭りの役員をやるとか、地域の活動をやる業者が多いのです。24時間そこで住んで営業している中で、最近出来なくなっています。地域で祭りが出来なくなっています。言いたいのは、グローバルでいろんなことをやって発展することはいいのですが、片方で、地域循環を見落としていないだろうか。県の施策で、とりわけ中山間地域で、三次・庄原では、三次の市内に10分間走る間にグラックスとアーが5件もあります。まちに入ってでるまでにです。ここは生鮮食料品以外は売っていますから、とても太刀打ちできないので、山奥の人たちはここで仕入れて帰ります。これは地域を循環するものではなくて、どこかに持って行かれます。その地域が豊かになるのではなくて、商店がつぶれて行きます。今まで地域とつながりがあった人たちが、ここでブチブチになっていきます。これが現実だと思います。東日本大震災が起きた以降このようなつながりが大事にされていますが、衰退の方が加速しています。庄原でもそうです。大きな店舗は出来ていますが小さな店舗はなくなっています。当然ながら農業もそうです。社会情勢が変わったのだからいいじゃないか、となっているのか、手がつかないのか手をつけないのか、教えてください。

A

　　お応えしにくい、非常の厳しい指摘なのですが、全く見落としている、意識していないわけではないのです。ただ、今どんどん廃業が加速くしていると言われましたが、どうしても、大型店との競合となると、なかなか行政が手を出せることではない部分があり、それ以外の部分で、別の販路の開拓であったり、二次産品の販路開拓、後継者の人材育成だったり、出来るところでの支援はやっていきたいと考えています。

Q 14

　　それは無理です。競争になると勝てないです。だから競争してはいけないのです。でも競争しなさいとなっているのです。湯布院という温泉街は、リゾートホテルを入れる動きがあったのですが、入れていません。何の規制もなくても、そこの自治体は入れませんといってくれます。県なり自治体が、バックアップしてくれないと、法の規制がないので守れないと思います。そこに、地元に近い自治体の役割があるのではないかと思うのですが。

夢ばっかりでなく、本当に厳しいのでどーんと出してください。

A

承ります。

Q 15

　　チャレンジビジョンの作り方で、行政のあり方について最初から言われた、ベースになるものは、言葉は悪いのだけれど、ベースはベースで頑張っていますと言われましたが、このビジョンは頑張るところのものをピックアプしたものだと、なると、ベース部分の評価、ならびに問題点はどこで知事は確認され、なおされているのです。

A

　　部署に位置付けられているものは、モニタリングを義務付けていますが、それしか見ていないと言うわけではありませんので、ビジョン以外の事業はシステム管理するようにはしていませんけれども、毎年の進捗は、見ています。知事が一人でみている範囲はあまりにも大きいので、各局長から、マネイジメントはしています。

Q 16

　 　広島県の環境（水質汚染・大気汚染）はどうなのかと、質問したら、どういう回答が出てくるのですか。

A

　　 環境については、個別計画があり、毎年厳しくモニタリングをしてホームページで公表しています。ワークという目的に事業を分けて、モニタリンをしており、それ以外にも、個別計画がありますので、その計画での進行管理は行っています。

司会

時間がきました。

今日の講師の山崎さんと中山さんにお礼の拍手をお願いします。

この文章は、テープ起こしをした要旨であり、文責は事務局にあります。

詳しくはhttp://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/challenge/miraichallengevision-kaitei.html